長崎大学
NAGASAKI UNIVERSITY

プラネタリーヘルスのために Vol.4

被爆の学び継承し平和発信

今年で長崎は被爆75年を迎えます。長崎大学が長年取り組んできた被ばく医療研究の成果は、チェルノブイリ、東京電力福島第一原子力発電所などの原子力災害への支援にもつながっています。そうした経験や知見を基に、社会科学的な側面から平和・核軍縮を世界に発信する「シンクタンク」の役割も果たしています。放射線医療の研究成果や被災地復興、核兵器廃絶に向けた取り組みを紹介します。

〈企画・制作／長崎新聞社メディアビジネス局クロスメディア編集部〉

被爆地の願い継ぐシンクタンク

核兵器廃絶研究センター

国際会議への参加や論文発表、人材育成など、被爆地の「シンクタンク」としてさまざまな活動を続けるレクナ（写真は取り組みのコラージュ）

2012年4月、長崎大学は世界で唯一、「核兵器廃絶」に特化した研究機関「核兵器廃絶研究センター」（RECNA＝レクナ）を設立しました。契機となったのは2009年、オバマ米大統領がプラハで「核兵器なき世界」の実現を訴えた演説でした。被爆地長崎で核廃絶運動を担ってきた被爆者の精神や願いを引き継ぐ組織設立を、世界の潮流が後押ししました

レクナの吉田文彦センター長は「大学自身の被爆体験、被爆者の証言を基に、原爆が使用された時に何が起こるのかを臨場感をもって説明できること。それが、世界に核廃絶を訴える上での強い説得力になる」と意義を強調。役割として▽核兵器廃絶に向けた調査研究・政策提言▽平和・軍縮に関する人材育成▽市民に開かれたシンクタンク機能―の3点を挙げます。

政策提言では、15年の核不拡散条約（NPT）再検討会議のサイドイベントで「北東アジア非核兵器地帯構想と包括的アプローチ」と題し、核兵器に頼らない新たな平和と安全保障の枠組みを提言。実現の道筋は「ナガサキ・プロセス」として共有され、推進組織として北東アジアが中心の有識者による専門家パネル（PSNA）の創設につながりました。

同年、核兵器と戦争の根絶を訴える科学者らによる「パグウォッシュ会議世界大会」の長崎開催に全面的に協力し、「長崎を最後の被爆地に」との強いメッセージを発信。19年は韓国のシンクタンク「世宗研究所」と日韓ワークショップを開催するなど、国際世論に影響を与える活動を続けています。

学内教育では「核兵器のない世界を目指して」をテーマに国内外で活躍する教員が体系的なプログラムを用意。1・2年生の教養教育や大学院では、核兵器を巡る世界や日本での動きを多角的な視野から学ぶことができます。また、平和教育で実績のある国際基督教大学（ICU）と連携した軍縮と教育に関する教材・カリキュラムの開発にも着手しています。

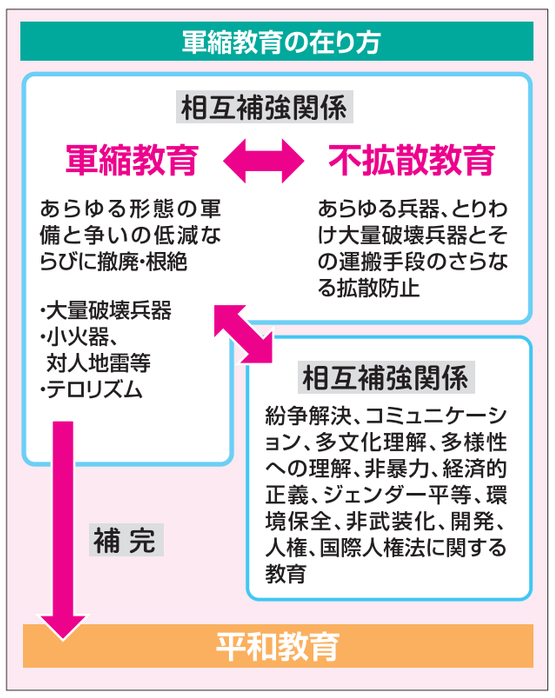
「被爆75年を節目に、改めて『核抑止』に替わる安全保障の在り方を発信していく役割を果たしていきたい」と語る吉田センター長

政策提言や人材育成にも注力

学外に開かれたプログラムに「ナガサキ・ユース代表団」があります。長崎大学、長崎県、長崎市でつくる核兵器廃絶長崎連絡協議会が主催し、県内の若者からメンバーを選考。専門的知識の習得、国際会議への参加、世界の若者との連携を支援し、市民への報告会を通じて活動を共有しています。現在、8期生が活動中です。

研究成果を世界に発信する取り組みとして、核軍縮や核不拡散などの分野に関する世界各地の研究者が投稿できるオンラインの英文学術誌「J-PAND（平和と核軍縮）」（編集長・吉田文彦）も17年から発行しています。核情勢に関し、世界各国から寄せられる論考を賛否偏りなく掲載。開かれた学術的プラットフォームとして重要な役割を果たしています。

吉田センター長は「レクナの活動に通底するのは、核使用の結末を知る長崎を最後の被爆地にという強い思い。地球規模で危機感を訴える力を持つ大学としての責務でもあります」と力を込めます。



ワード解説 核兵器廃絶研究センター（RECNA）
核軍縮・不拡散、原子力政策、国際法、NPO活動などが専門の専任教員4人と、兼任教員、客員教員・研究員の計18人。叢書やニューズレター発行の他、自治体や市民団体と共同で学内外での啓発、核問題ポスター制作、市民講座などに取り組んでいる。

世界で生かす放射線医療の知見

被ばく医療研究

チェルノブイリ事故後の調査や福島の復興支援などさまざまな活動を継続している（写真は取り組みのコラージュ）

長崎大学医学部の前身である、長崎医科大学は1945年8月9日、原爆投下によりキャンパスや附属病院が破壊され、約900人の教職員、学生、医療従事者が犠牲となりました。その後、わずかに生き残った教職員らと地域、政府の支援を受け復興を果たし49年、他の教育機関と統合し新制の長崎大学として再出発しました。

被ばく医療の中核を担う長崎大学原爆後障害医療研究所（原研）の高村昇教授は「被爆者の健康管理や治療、放射線が及ぼす健康影響に関する研究は、原爆被災という体験に基づいた根源的なミッションなのです」と強調します。62年に医学部の研究施設として創設された原研は以降、広島の研究者らと連携し約10万人の被爆者後遺症に関する治療や研究にも発展。知見や経験は世界の放射線防護システム構築のための基盤として活用されています。

原研の組織は▽放射線リスク制御▽細胞機能解析▽原爆・ヒバクシャ医療▽ゲノム解析―の4部門と「放射線・環境健康影響共同推進センター」で構成されています。各部門では放射線研究を軸として、人体への影響や治療法の確立、細胞や遺伝子レベルでの影響調査、被爆者の診断・健康管理など幅広い学術領域をカバーしています。

「長年にわたる被ばく医療研究の成果が、チェルノブイリや福島復興支援の基礎になっている」と語る高村教授

放射線・環境健康影響共同推進センターには、原研の基礎研究を基に国内外における被ばく医療研究に関するプロジェクト部門の拠点があります。89年の旧ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故の支援拠点がベラルーシ共和国に、2011年3月の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故後の支援拠点が、福島県川内村、富岡町にあります。

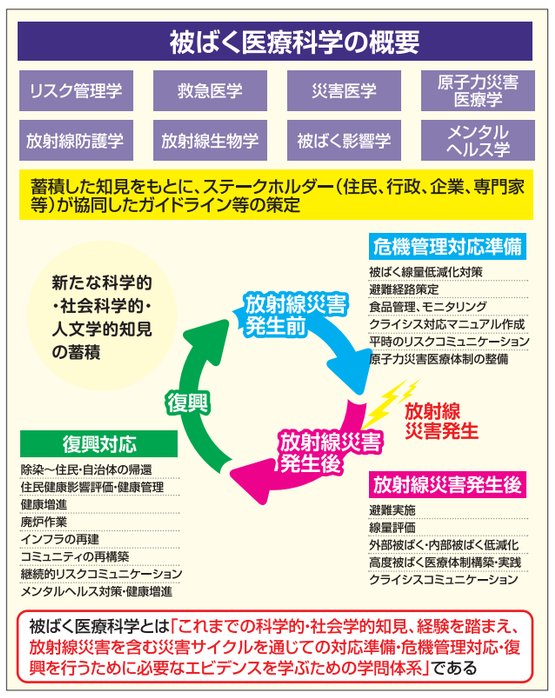
福島県への支援では、新たに「リスクコミュニケーション」の重要性にスポットが当たりました。「チェルノブイリ事故や福島県の復興支援において、長崎大学が積み重ねてきた知見や経験が生かされました」と高村教授。放射線に関する科学的に立証されたデータが、不安を抱えていた現地の行政や住民への適切なアドバイスにつながりました。

医療的な対応だけではなく地域復興という重要な役割も果たしています。高村教授はチェルノブイリでは、居住可能な放射線レベルであるにも関わらず、集団移住が強制された結果、居住インフラが老朽化し、誰も戻らなくなっていた事例を紹介。「日本は自分の土地への愛着が強く、戻れる住民は早期に帰ってもらいインフラを回復させる対策が必要でした」と振り返ります。支援による後押しで、原発事故翌年の12年1月には川内村は帰村宣言を発表。16年9月には隣の富岡町とも連携協定を締結するなど復興支援は今も続いています。

今年、長崎は被爆75年を迎えます。高村教授は「核兵器の惨劇を経験し、得られた研究成果が原点であり人類共通のかけがえのない遺産です。後世に引き継ぎ、人類の生存と福祉の向上に貢献していきたい」と語ります。

ワード解説 原爆後障害医療研究所（原研）
被ばく医療研究、国内外の国際貢献を基に2016年に広島大学、福島県立大学と共に文部科学省の「放射線災害・医科学研究拠点」として認定。幅広い分野での共同研究や人材育成を推進している。

福島復興で帰還支援を後押し



長崎大学 YouTube リレー講座2020
新型コロナウイルス感染症と新しい社会のカタチ
長崎大学からのメッセージ

《開催形式について》
本年度のリレー講座は新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、オンライン（YouTube）で実施します。
長崎大学ホームページまたは大学公式YouTubeチャンネルから無料で視聴できますので、ぜひご覧ください。

お問い合わせ先 長崎大学広報戦略本部
TEL 095-819-2007 | Mail kouhou@ml.nagasaki-u.ac.jp | HP http://www.nagasaki-u.ac.jp

第1回 2020 7/13(月)公開

熱帯医学研究所長
森田公一 教授
新型コロナウイルス感染症の現状と今後の展望

第2回 2020 7/20(月)公開

感染制御教育センター長
泉川公一 教授
コスタ・アトランチカ号におけるアウトブレイク対応

第3回 2020 7/27(月)公開

ICT基盤センター
古賀掲維 准教授
オンライン授業での学び

第4回 2020 8/3(月)公開

経済学部
山口純哉 准教授
長崎経済の展望

VIRTUAL OPEN CAMPUS
バーチャルオープンキャンパス

主なコンテンツ
◆キャンパス動画&周辺マップ
◆各学部の「ここがスゴイ!」を紹介
◆各学部案内動画
◆キャンパスライフの紹介
◆施設の紹介動画&ショートムービー 他

長崎大学入試情報サイトからご参加ください!多数のご参加をお待ちしております。
http://www.nagasaki-u.ac.jp/nyugaku/open/index.html

for Planetary Health, nagasaki university
長崎大学は地球の健康のために貢献します

公開中